

2011年度 中間決算概要

1. 連結決算概要（経営成績）

単位：億円（単位未満切捨て）

区 分	2011年度 上期実績 A	2010年度 上期実績 B	対前年増加額・率		2011年度 通期見込	2010年度 通期実績
			A-B	(%)		
営業収益	3,366	3,760	△ 394	△10.5%	8,588	8,003
高速道路事業	3,086	3,463	△ 377	△10.9%	8,032	7,430
(料金収入等) ※1	2,815	3,080	△ 264	△8.6%	5,433	5,843
(道路資産完成高)	270	382	△ 112	△29.3%	2,599	1,586
関連事業	298	317	△ 19	△6.1%	597	617
(道路休憩所事業)	222	207	14	7.2%	422	372
(受託・その他の事業)	75	110	△ 34	△31.3%	174	245
セグメント間取引の消去	△ 17	△ 20	2	-	△ 41	△ 44
営業費用	3,353	3,559	△ 206	△5.8%	8,561	7,906
高速道路事業	3,111	3,299	△ 187	△5.7%	8,038	7,376
(道路資産賃借料)	2,043	2,102	△ 59	△2.8%	3,605	3,949
(その他の営業費用) ※2	1,068	1,196	△ 128	△10.7%	4,433	3,426
関連事業	260	281	△ 21	△7.5%	565	575
(道路休憩所事業)	183	170	13	7.7%	387	329
(受託・その他の事業)	76	111	△ 34	△30.7%	177	246
セグメント間取引の消去	△ 18	△ 20	2	-	△ 41	△ 44
営業利益	13	201	△ 187	△93.4%	26	97
高速道路事業	△ 25	164	△ 189	△115.3%	△ 5	54
関連事業	38	36	1	4.1%	32	42
経常利益	22	210	△ 187	△89.4%	45	118
当期純利益	9	130	△ 120	△92.4%	24	77

※1 営業収益/高速道路事業/料金収入等には、高速道路料金無料化社会実験及び東北地方の高速道路の無料措置などの減収補てんが含まれています。

※2 営業費用/高速道路事業/その他の営業費用には、道路資産完成原価が含まれています。

(注)事業内容の種類、性質等の類似性、損益集計区分及び関連資産等に照らし、以下のように事業区分を行っております。

事業区分	主要内容	
高速道路事業	高速道路の新設、改築、維持、修繕、災害復旧その他の管理等	
関連事業	道路休憩所事業	高速道路の休憩所、給油所等の建設、管理等
	受託事業	国、地方公共団体等の委託に基づく道路の新設、改築、維持、修繕等、その他委託に基づく事業等
	その他の事業	駐車場事業、トラックターミナル事業等

2. 連結営業概況

(1) 高速道路事業の営業状況

- 営業収益のうち、料金収入等は本年6月から実施した東日本大震災に伴う東北地方の高速道路の無料措置などの影響により、前年同期比264億円の減となりました。

(単位:億円)

区分	2011年度上期	2010年度上期	増△減額
料金収入等	2,815	3,080	△264
(うち料金収入のみ)	(2,744)	(2,981)	(△236)

また、道路資産完成高は、圏央道(白岡菖蒲IC～久喜白岡JCT)の開通などはありませんでしたが、前年に比べて大規模事業の完成が無かったことから、前年同期比112億円の減となりました。

- 一方、営業費用のうち、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構に対する道路資産賃借料が、前年同期比の59億円の減となりました。
また、その他の営業費用は、道路資産完成高に見合う道路資産完成原価の減などにより、前年同期比128億円の減となりました。
- 以上のことなどから、当期における高速道路事業の営業利益は、前年同期比189億円減となり、25億円の損失を計上しました。

(2) 道路休憩所事業の営業状況

- SA・PAにおける飲食・物販の売上高は微減となりましたが、自動販売機事業の直営化などにより、営業収益は前年同期比14億円の増となりました。
- 営業費用は、自動販売機事業の直営切替に伴い仕入原価が増加したことなどにより、前年同期比13億円の増となりました。
- 以上のことなどから、当期における道路休憩所事業の営業利益は、前年同期比1億円増の39億円となりました。

1. トピックス(2011年度上期の主な取り組み)

【高速道路事業】実施した主な施策

■新規開通(ネットワークの整備)

圏央道の白岡菖蒲(しらおかしょうぶ)ICから久喜白岡(くきしらおか)JCT間の約3.3kmが平成23年5月29日に開通しました。



久喜白岡JCTから白岡菖蒲IC方向を望む



白岡菖蒲IC方向から久喜白岡JCT方向を望む

■災害復旧(東日本大震災の本復旧工事)

平成23年9月5日から東日本大震災の本復旧工事に着手しました。



舗装復旧工事の状況(山形道)



盛土復旧工事の状況(東北道)

【関連事業】実施した主な施策

■HEARTLINK NIPPON プロジェクトの推進

サービスエリアやパーキングエリアで「HEARTLINK NIPPON～つなごう、こころ。ひろげよう、出会い～」のスローガンの下、復興に向けた取組みを行っています。



東北六魂祭への協賛及び参加
(2011.7.16-17)

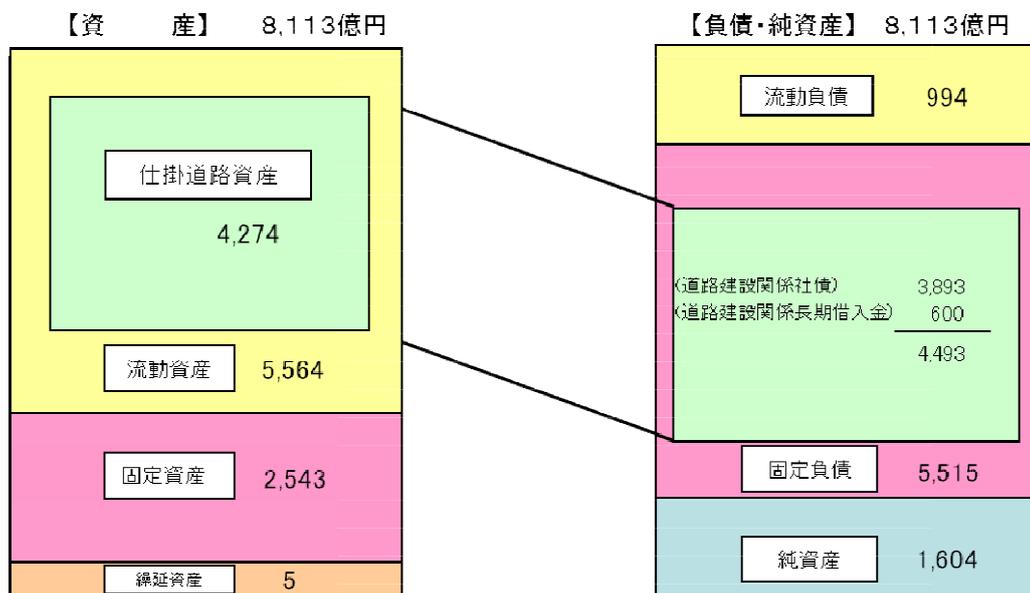


復興支援イベントの実施

2. 財政状態の概要(連結貸借対照表)

《資産・負債の構造》

- 道路建設のための固定負債が、仕掛道路資産に対応しています。



3. 個別決算概要(経営成績)

単位：億円 (単位未満切捨て)

区 分	2011年度 上期実績	2010年度 上期実績	対前年増加額・率		2011年度 通期見込	2010年度 通期実績
	A	B	A-B	(%)	A	B
営業収益	3,192	3,601	△ 409	△11.4%	8,247	7,712
高速道路事業	3,061	3,434	△ 373	△10.9%	7,971	7,364
(料金収入等) ※	2,790	3,052	△ 261	△8.6%	5,372	5,777
(道路資産完成高)	270	382	△ 112	△29.3%	2,599	1,586
関連事業	131	167	△ 35	△21.5%	276	348
(道路休憩所事業)	55	56	△ 1	△2.4%	101	103
(受託・その他の事業)	75	110	△ 34	△31.3%	174	245
営業費用	3,198	3,420	△ 222	△6.5%	8,251	7,657
高速道路事業	3,084	3,274	△ 189	△5.8%	7,989	7,332
(道路資産賃借料)	2,043	2,102	△ 59	△2.8%	3,605	3,949
(道路資産完成原価)	270	382	△ 112	△29.3%	2,599	1,586
(その他の営業費用)	771	788	△ 17	△2.2%	1,784	1,796
関連事業	113	146	△ 32	△22.4%	261	324
(道路休憩所事業)	36	35	1	3.2%	84	78
(受託・その他の事業)	76	111	△ 34	△30.7%	177	246
営業利益	△ 6	181	△ 187	△103.3%	△ 3	55
高速道路事業	△ 23	160	△ 184	△114.6%	△ 18	31
関連事業	17	20	△ 2	△14.5%	14	24
経常利益	35	187	△ 152	△81.0%	38	64
当期純利益	32	101	△ 69	△68.3%	21	24

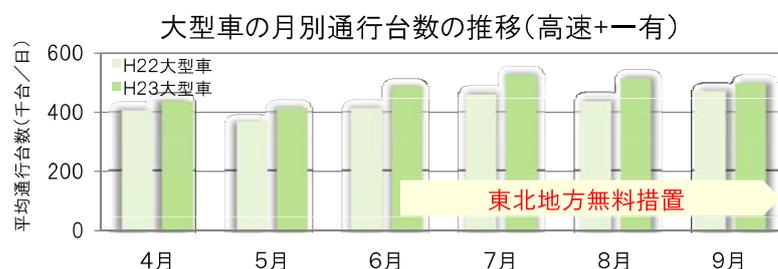
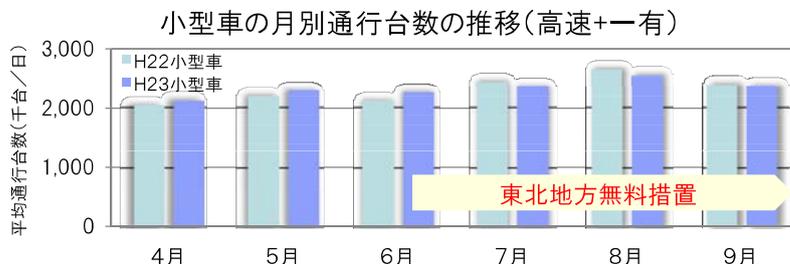
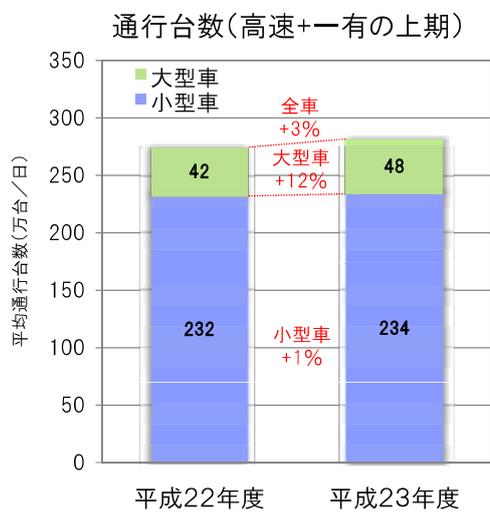
※ 営業収益/高速道路事業/料金収入等には、高速道路料金無料化社会実験及び東北地方の高速道路の無料措置などの減収補てんが含まれています。

2011年度(上期)の営業概要 (通行台数)



(1) 上期の通行台数(前年同期比)

東日本大震災後、当期に入ると通行台数は、概ね回復し前年度並みとなりました。その後の6月20日から行われた東北地方の高速道路の無料措置により、日当たりの通行台数は約280万台で3%増となりました。車種別では、小型車が1%増加、大型車が12%増加しました。

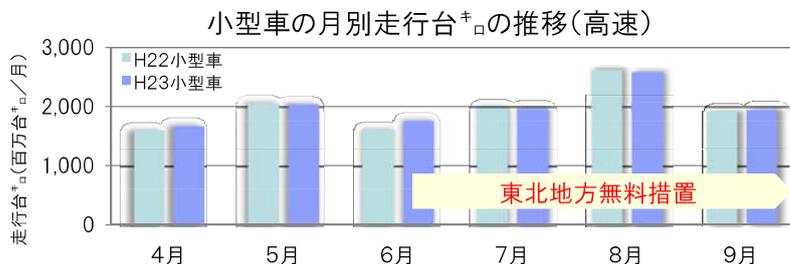
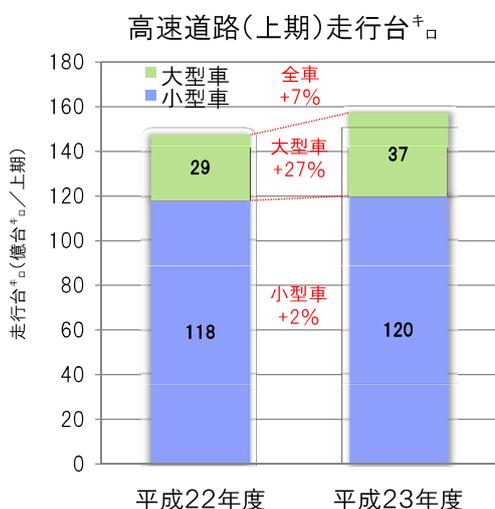


2011年度(上期)の営業概要 (高速道路走行台[※])



(2) 上期の高速道路走行台[※](前年同期比)

東日本大震災後、当期に入ると走行台[※]は、概ね回復し前年度並みとなりました。その後の6月20日から行われた東北地方の高速道路の無料措置により、上期の走行台[※]は約160億台[※]で7%増となりました。車種別では、小型車が2%増加、大型車が27%増加しました。



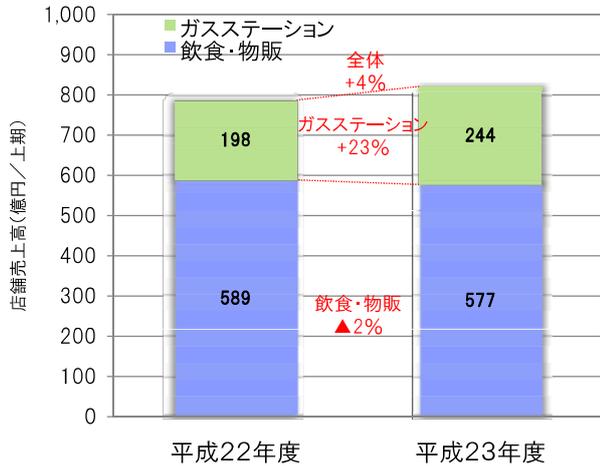
2011年度(上期)の営業概要 (休憩施設店舗売上高)



(3) 上期の休憩施設店舗売上高(前年同期比)

飲食・物販とガステーションを含めた全体の店舗売上高は、4%増の約820億円となりました。
 飲食・物販の店舗売上高は、休日特別割引の廃止、無料化社会実験の一時凍結、東北地方の高速道路の無料措置など、それぞれの影響を受け、結果として微減となりました。一方、ガステーションの店舗売上高は、単価上昇と被災地へ向かう車両への給油数量が増加した事から23%増となりました。

SA・PA店舗売上



ガステーション給油数量と単価

